

第1章

エジプトの経済改革と IMF の役割

エジプトの経済改革と IMF との関係を政治、経済の視点から分析する。エジプトと IMF との関係を 1960 年代のナーセルの頃まで遡り、歴史的に概観し、両者間の目的や機能の違いを明らかにする。1970 年代からのエジプト経済改革は門戸開放政策と同じ方向性を持つと考えられたが、実際にはそれは不十分であった。IMF が勧告したマクロ経済政策は忠実には実行されなかった。累積債務問題がエジプトの制御可能なレベルを超えたからであった。

キーワード:

エジプト 経済改革 IMF 累積債務問題 コンディショナリティ
オーナーシップ

はじめに

IMF はエジプトの経済改革において大きな影響を与えた。しかし、その意味は逆説的である。端的に、エジプト政府は国際通貨基金 (IMF) が勧告した経済政策の内容、コンディショナリティをいかに回避するかに努力し、成功してきたからである (Waterbury [1983:408])。また、「たくさん約束して、少しだけ実行する」という戦略もあった。IMF のコンディショナリティとは IMF から高次のクレジット・トランシェ (後述) の短期資金を借りる際に、借り入れ国に求められる経済改革の経済政策パッケージの内容である。その IMF のコンディショナリティに関する批判は、それが画一的な政策のパッケージであり、マネタリズムによる厳しい需要管理に固執しており、発展の側面を無視しており、政治、社会的な側面を無視している、など多岐にわたってきた (Bird [1987] など)。近年でも 1990 年代の東アジア経済・通貨危機を経

て、IMF の診断と処方箋への批判が高まっている(スティグリッツ[2002]など)。このような事象は、エジプト政府の政治目標と IMF の機能のミスマッチが原因であったといえる。そのため、エジプト政府と IMF との間では対立と妥協が繰り返された。

本章では、このようなエジプトの経済改革と IMF との関係を政治、経済の視点から分析していく。第1節では、エジプトと IMF との関係を 1960 年代のナーセルの頃まで遡り、歴史的に概観し、両者間の目的や機能の違いを明らかにする。最後に、この債務削減の問題から、IMF には緊急時の資金援助だけが望まれている場合もあることをエジプトのケースから考える。とりわけ、借り手側の責任と貸し手側の責任についてふれた。そして、柳田[1990]や大野・大野[1993]が提示したような、IMF 官僚とエジプト政府首脳・官僚との関係も分析しながら、IMF の機能に限界(国際政治)があったことを指摘する。

第1節 エジプトと IMF との関係

1. エジプトと IMF の関係の略史

エジプトは 19 世紀後半から英国の影響下にあり、第二次世界大戦において連合国であり、戦後は戦勝国として IMF そして世界銀行によるブレトン・ウッズ体制に加盟した。エジプトは IMF 協定が発効した 1945 年 12 月 27 日に加盟した。当時のエジプトは英国のスターリング圏の中にあり、その圏内では貿易体制は自由であった¹。1946 年 10 月時点での IMF におけるエジプトの出資金(クォータ: Quota)は 4500 万ドル(全体の 0.60%)であった(IMF AR[1946: 117])。エジプト・ポンド(金額の単位については「LE」とする)の平価は 1LE 当たり 4.13 米ドル(以下、「ドル」と略す)に設定された(IMF AR[1947: 72])²。この時、1 スターリング・ポンド(以下「英ポンド」とする)は 4.03 ドルであった。それは、英ポンドとエジプト・ポンドとの交換比率は 1934 年のエジプト・ポンドの通貨制定と通貨発行以来、1 英ポンドは 0.975LE であったからである。戦後は米国など非スターリングからの輸入が拡大し、エジ

プトは 1947 年7月にスターリングから離脱した(東京銀行[1959], Hansen and Nashashibi[1975])は、ドルを主体とする外貨不足問題が現れ、輸入規制を導入するようになった。この間、1948年にエジプトのIMFへのクォータは6000万ドルへ増加された。この時、エジプトは6000万ドルのうち、約927万ドル分を金、ドル(4500ドル)、残りを自国通貨(エジプト・ポンド)で拠出した。この金の部分はゴールド・トランシェ(tranche)と呼ばれ、加盟国は無条件で引き出せる。ゴールド・トランシェは通常クォータの25%であるが、当初はそれより低い割合も認められた。クォータはIMFへの貢献と議決権に加え、借り入れ可能額を規定する³。ゴールド・トランシェを超えるものをクレジット・トランシェ(後述)と呼ぶ。

その後、IMF加盟国の平価は1949年9月に米ドルに対して調整(切り下げ)が行われ、イギリスは1英ポンドを4.03ドルから2.8ドルに切り下げた。エジプトはこの頃はスターリング・ポンド圏から離脱していたが、英国と経済関係が深かったため、ILEを4.133ドルから2.8716ドルへと同程度の切り下げを行った(IMF AR[1950])。なお、為替レートの調整に関しては後述する。

エジプトは、その後、朝鮮戦争ブーム(1950～52年)で綿花の輸出価格が急騰し、国際収支が改善し、つかの間の自由貿易を経験する。やがて、このブームも去り、1952年にナーセルを指導者とする自由将校団による7月革命が起き、翌年にエジプトは君主制から共和制に体制を変更した。新政府は国際収支が困難になると再び輸出入規制を復活させた。1956年1月のナーセルの大統領就任を経て、エジプト政府は同年7月にスエズ運河会社を国有化した。エジプトを囲む西側諸国の感情は悪化し、エジプトの国際収支は悪化した。そのため、エジプトは1956年と1957年に、IMFからそれぞれ1500万ドルの引き出しを行った。その額はクォータの6000万ドルの最初の25%に相当し融資条件はまだ緩いものであった⁴。なお、最初の25%を超えて、第2次の25%から第4次の100%までは高次クレジット・トランシェと呼ばれ、条件はより厳しくなり、経済改革(経済調整プログラム)の策定、パフォーマンス・クライテリアの遵守、そして半年ごとのレビューの完了が求められる⁵。

エジプトの為替レートの制度をみると、中央銀行の公定レートの他に、1957年か

らは輸出を促進し、輸入を抑制する目的で、中央銀行の公定レートに対して切り下げたプレミアム制度を導入するようになった(複数為替レート制度)。これは品目、外貨、そして仕向地で調整された。まず綿花の輸出に対して、インド・ルピーとイタリア・リラに対して 10%のプレミアム、米国・カナダ向けの米ドルに関し 20%、米国・カナダを除いた仕向地での米ドルに対して 15%と設定された。その後、タマネギにも、ハード・カレンシー(規制無しに国際的に交換可能な通貨。「硬貨」と訳される)の受け取りに関しては同じく 20%のプレミアムが与えられ、同時に綿花に関してはどの国でも 25%とした。この後、プレミアム制度はより複雑化した。そして先の平価(公定レート)による取引の範囲はスエズ運河通行料、石油製品、米、タマネギ、豆類へと狭まった⁶。

2. 1962 年の為替切り下げ

やがて、エジプト経済は 1961 年と 1962 年に外貨危機に見舞われた。1961 年に綿花生産が不作で、原綿・綿製品の輸出が急速に減少した。更に、イギリス資産やスエズ運河会社の国有化による補償が必要になった。また、ハイ・ダム建設のため移住を余儀なくされたヌビア人への補償(対スーダン政府)も加わった。1962 年 5 月にエジプト政府は IMF と 1 年間 4250 万ドルのスタンド・バイ協定(1962 年 5 月 7 日～1963 年 5 月 6 日)を締結し、引き出しは順次行われた。なお、IMF の年度は 5 月 1 日から翌年の 4 月 30 日までで、5 月の理事会で協定が了承されることが多い。スタンド・バイ(stand-by)とは一定期間に信用枠(クレジット・ライン)を与えるものである。1960 年代初頭から 1970 年代のエジプトと IMF との取引を表 1 示した。

IMF はこの 1962 年協定に際して、エジプト政府に対して、エジプト・ポンドの切り下げ、利子率(中央銀行の割引率)の引き上げ、政府支出の削減を、その融資の条件として勧告した。エジプト政府は為替レートに関しては 1 ドル当たり 0.352 LE から 0.435 LE へと切り下げた。中央銀行の割引率は 3%から 5%へ引き上げられた。なお、この 5%の中央銀行割引率は、その後は長く据え置かれたが、1974 年からの高インフレ率(消費者物価指数で 10.0%の上昇)を経て、1977 年の新たな IMF と

の協定に従い、その後は小刻みに引き上げられることになった。

この最初の経済改革の中心であった 1962 年の為替切り下げに対する評価に移ろう。この 1962 年の為替レート的一本化・切り下げの評価に関しては、先述したように、それまでにプレミアム制度が存在していたので、この公定レートの切り下げの効果は実質的には小さいが、それ以前の実質的な切り下げを加えれば意味はあった。しかし、この切り下げは分野ごとに効果は異なり判定は難しいものであった。ただし、後述するように、IMF は更なる大幅な切り下げを必要と考えていた。つまり、1LE を 2.87ドルから 2.30ドルへ切り下げたままでは不十分と考えていた。

1962 年の経済改革による経済の安定化政策は Hansen and Nashashibi [1975:89-106]に従うと、効果的でなかった。それは、エジプト政府は財政支出の削減の約束を守らなかったからである。国防支出と公共投資は拡大を続け、後に、更なる内外不均衡を招くことになった。その原因は、政治的に独立した勢力間において調整がないままに経済運営が行われていたためであった。当時、エジプトは第1次5カ年計画(1960/61～1964/65年)を開始し、アラブ社会主義による経済建設に忙しく、またイエメン戦争への参戦で国防支出の削減が難しく、財政支出を削減することは不可能であった。当時のエジプトでは、政治権力は大統領に集中し、イエメン戦争はナーセル大統領が責任をもっていたが、経済計画とアラブ社会主義では異なる有力者が担当していた。経済計画をアル＝バグダーディーとアル＝カイスーニー(Abdel-Moneim al-Qaisuni)、そしてアラブ社会主義をアリー・サブリー(Ali Sabri)が担当していた。特に、アル＝カイスーニーは自由主義経済を信奉するエコノミストで、財務大臣(1954 年から 1964 年)など主要なポストを占め、1964 年から財政・経済問題を担当する副首相を務め、エジプトの経済調整や外国援助の協定に奔走した(後述するように同氏は 1970 年代に再登場する)。なお、ナーセルの側近で「権力の巢」にいた左派のアリー・サブリーは、1970 年9月のナーセル大統領の死後、サーダート(当時、副大統領)と後継をめぐり抗争し、サーダートの大統領就任後の 1971 年5月にサーダート大統領に粛清された。いずれにせよ、責任者はエジプト政府内でのそれぞれの部門が自己の政治目的のために譲らなかったため、エジプト経済全体での調整は効果的ではなかった。

3. 1964 年安定化政策

1964 年 4 月に、エジプトのクォータは 9000 万ドルから 1 億 2000 万ドルに引き上げられた (IMF AR [1964:8])。この 1964 年には、先述したように、軍事支出や公共支出が増大した結果、財政赤字は拡大し、再び外貨事情は悪化した。更に、ソ連が過去の債務返済の遅延の猶予を拒絶し、米国が公法(PL)480 号による余剰食糧援助を停止したため (鹿島[2003])、エジプトの外貨事情は急激に悪化した。エジプト政府は IMF と 1964 年に 1 年間 4000 万ドルのスタンド・バイ協定 (1964 年 5 月 23 日～1965 年 5 月 22 日) を締結し、全額を引き出した (IMF AR [1965: 108-111])。そして、その安定化政策の一環として、IMF は更に大幅な為替切り下げを要求した。Hansen and Nashashibi [1975:100-101] によると、1962 年の 1ドル当たり 0.435LE への切り下げ以前の段階で、IMF は 1ドル当たり 0.60LE が市場の実勢と推定していた。1960 年代半ばには、1ドル当たり、0.435LE よりも更にエジプト・ポンドが減価した 0.80LE を実勢と推定していたが、エジプト政府に切り下げを要求した。しかし、ナーセルは上記のような 1ドル当たり 0.60LE へのエジプト・ポンドの大幅な切り下げを非現実的かつ懲罰的とみなした。このような政策を IMF による内政干渉と非難した。そして、ナーセル大統領は IMF と交渉を重ねてきたモヒエッ＝ディーン (Zakaria Mohie-ddin) 首相を 1966 年 9 月に解任した。アル＝カイス＝ニー副首相は後を追った。エジプト政府はその政治目標を IMF との協定よりも優先し、輸入を継続し、対外経済調整を積極的に行わなかった。継続する貿易収支赤字への融資はソ連を中心とした東側諸国からの借入で調整された。しかし、IMF との関係では、IMF への返済は 1967 年には滞った。しかし、1968 年に入り、外国からのブリッジ・ローンで返済を済ませ、後の引き出しが可能になった (表 1)。

この間、エジプト政府は輸出所得減少に対して、1963 年に IMF が設立した輸出変動融資制度 (Compensatory Financing Facility: CFF) により、同年 10 月に 1600 万ドルを引き出した (IMF AR [1964: 10])。なお、この融資制度はクレジット・トランシェ以外にクォータの 75% まで可能であった。その後、1967 年の 6 月戦争 (第 3 次中

東戦争)でエジプトはイスラエルによる電撃作戦で大敗し、1968 年3月に、同様に、エジプト政府は IMF から 2300 万ドルの CFF による融資を受けた。その後、IMF はドル以外の国際流動性を増加させるため特別引き出し権(Special Drawing Rights: SDR)を 1969 年に創設した⁷。1970 年から3年にわたり約 95 億 SDR が加盟国に配分され、エジプトは約 6520 万 SDR を配分された。SDR の平価は 1971 年 12 月まで 1ドルであった。

表1 エジプトとIMFとの関係(1961～1970年) (100万ドル)

	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970
輸出	474	417	526	523	567	597	595	664	735	817
輸入	-650	-806	-849	-843	-873	-867	-869	-773	-875	-1084
貿易収支	-176	-389	-323	-320	-306	-270	-274	-109	-140	-267
IMF信用	27	85	103	109	95	70	74	72	51	49
クレジット・トランシェ	27	85	87	93	79	51	51	38	14	14
輸出変動融資制度	0	0	16	16	16	16	16	23	23	23
クォータ	90	90	90	120	120	150	150	150	150	188
* 引き出し	10.0	67.4	21.0	25.0	15.0	7.5	0.0	63.0	0.0	17.5
* 返済	12.7	10.0	2.5	12.0	28.5	28.0	0.0	69.2	24.0	9.0
外貨準備	29	49	42	84	54	63	102	75	52	74
為替レート(\$/LE)	2.8716	2.3000	2.3000	2.3000	2.3000	2.3000	2.3000	2.3000	2.3000	2.3000
中央銀行割引率(%)	3.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
消費者物価変動率(%)	0.7	-3.0	0.7	3.7	14.8	9.0	0.7	-1.7	3.4	3.8
GNP(100万LE)	1461	1513	1679	1881	2199	2381	2457	2497	2652	2927

1970 年9月のナーセル大統領の急死の後にサーダートが後継者となった。その頃のエジプト経済は対イスラエル戦争の準備のため国内外の資源がそれに投入されていた。1970 年代にエジプトの累積債務問題が悪化した発端は、1973 年の 10 月戦争(第4次中東戦争)の後の消費そして輸入の拡大にある。それまで、エジプトはシナイ半島の石油資源をイスラエルに占領され、スエズ運河も閉鎖されていたため、外貨の自己資金はなく、経済、軍事でもソ連とアラブ諸国からの資金に完全に依存していた。戦後の輸入の拡大に関しても、主にアラブ世界からの贈与や借款に依存していた。外国銀行からの高金利の短期信用も急増した。その返済が急激に困難になっていったのも自然であった。

第2節 門戸開放政策と経済改革

1. 門戸開放政策

10月戦争後にエジプト政府とIMFとの関係は緊密になったが、その経過を述べる。IMFとエジプトの関係では、10月戦争直前の1973年8月に再び4700万SDRの輸出変動融資が協定され実行された。1974年にはスタンド・バイではない4000万SDRのクレジット・トランシェの引き出しも行われた。そして、IMFからエジプト政府への政策変更の勧告は極めて早い段階で行われた。IMF派遣団は戦後の1974年5月にエジプトを訪れ、国際収支赤字、累積債務などの問題についての諮問を行った。①為替調整、②財政支出削減、③金利引き上げ、④構造調整、⑤貿易自由化などの政策の必要性を指摘した。当時は門戸開放政策が開始された時期であり、IMF側は実勢レートの確立のため平行市場の拡大と価格体系の再調整を要求した。エジプト政府(1975年4月から1978年10月までマムドゥーフ・サーレム首相)はこのような勧告に従い、輸出入の国家独占廃止(1975年法律第118号)、公団廃止(1975年法律第119号)、平行市場の拡大(1975年法律第120号:中央銀行・金融機関法)などを制定した。

ここで、貿易収支をIMFの統計(*International Financial Statistics: IFS*)からみると1973年に財輸出(FOB)が10億ドル、同輸入(FOB)が14億2900万ドルで、財の貿易赤字は4億2900万ドルであった。同じく、1974年には経済復興と消費拡大で輸入は倍増(29億1400万ドル)した。一方、輸出は綿花の市況の回復や原油輸出で16億7200万ドルへ増えたが、貿易赤字は12億4200万ドルに達した。輸入はその後も拡大し続け1975年には39億4100万ドルに達した。輸出は15億6700万ドルで、貿易赤字は22億3300万ドルとなった。1976年にもほぼ同額の輸出、輸入そして貿易収支赤字が継続した。このような貿易収支の影響で、対外累積債務は1976年末で46億2000万LE(118億4600万ドル)に達していた。これは1976年のGNP(約64億LE)の約72%に相当した。1976年6月には、再度、9400万SDRの輸出変動融資が協定され、実行された。また、オイル・ショックによる国

際収支困難国に対して産油国からの資金による融資であるオイル・ファシリティーが 1974 年に創設され、1975 年度オイル・ファシリティーに関しエジプトは 1976 年から 3168 万 SDR を利用した。

その頃、エジプト経済は国際収支困難で IMF との交渉は必至であったが、政府内では IMF の政策に抵抗する人々が多かったため、サーダート大統領は 1976 年 11 月に、1960 年代にエジプト経済の運営を堪能していた先述のアル＝カイスーニー氏を財政・経済担当副首相に任命した。この頃の対外調整は主にアラブ諸国からの援助に依った。とりわけ、1975 年に設立が合意されたガルフ・エジプト開発機構(Gulf Organization for Development of Egypt: GODE)が 1976 年に資本金 20 億ドルで設立され⁸、その資金は短期の高利の銀行信用の借り換えに使用された。このような資金の取り込みに、アル＝カイスーニー副首相は活躍した。当初、エジプト政府内では調整をエジプト・ポンドのフロー化で済ませ、財政赤字削減は実行しない態勢にあったが、アル・カイスーニー副首相の登場で、政策の焦点はフロート化ではなく、非生産的な財政支出削減に切り替わった。エジプト政府内部では議論は分かれていたが、IMF、世界銀行が財政支出削減を提案し、エジプト政府は妥協せざるをえなかった(Hinnebusch Jr.[1985:60-65])⁹。

2. 食料暴動

IMF の勧告に従い、財政赤字を前年度の 10 億 LE から 10%削減することになった。1977 年 1 月、低所得層への負担を最小限抑えることに細心の注意を払いながら、賃金・年金引き上げや補助金削減を盛り込んだ予算を発表した¹⁰。しかし、この予算が発表されるや否やヘルワン、カイロそしてアレクサンドリアなどでこれに反対する暴動が生じ、政府ははただちにこれを撤回した。この事件は政府にとっては経済改革のうへで、低所得者層ための社会的な「セーフティー・ネット」を急激に削減することは試みられることはなくなった。また、そして国民の反発への恐れが、後の経済改革への障害となった。そして、この暴動は左派との抗争に腐心していたサーダート政権の権威と威信に対する厳しい一撃であった¹¹。

経済改革を一任されていたアル＝カイスーニー副首相は訪米し、アメリカ政府、IMF そして世銀と対策を再討議し、1977 年 4 月に1年間1億 2500 万 SDR(1977 年4月 20 日～1978 年4月 19 日)のスタンド・バイ協定を締結した。IMF が要求した経済改革の内容(後述)は多岐にわたるもので、エジプト政府には厳しいものであった。しかし、補助金削減に関しては国内政治の安定を優先し、その内容は大幅にトーン・ダウンしたものであった。この後、1977 年5月に世界銀行の主導による 23 援助国・援助機関の集まりである支援国会合(Consultative Group: CG)が形成され、パリ会議が開催された¹²。この時には、国際収支に対する短期調整が最大の議題であった。長期的な構造改革の重要性について全ての参加国・機関が認識していたが、エジプトにとっては短期資金源を探し出すのが最も重要な問題であった。やがて、新5カ年計画(1976～1980 年)の策定に歩調を合わせ、エジプト国内での経済改革への政策が決められ、IMF との新たな協定のための協議が進んだ。この新5カ年計画は約 200 億ドルの投資が計画され、そのうち 100 億ドルを海外からの資金援助に依存するものであった¹³。そして、このCG会議ではエジプトの国際収支赤字の推定とそれに対する援助約束が行われ、短期的にエジプトの危機は避けられ、長期に向けた改革が模索されることになった。そして、実際に、エジプトは財政支出と国内信用創造で IMF が課したシーリングを守らず、このため 1977 年協定は1億 500 万 SDR が引き出されたが、2000 万 SDR は引き出されないままであった。エジプト政府には、IMF からより多額の資金を得るために、より長期の協定を結ぶ意図があった。

エジプト政府と IMF は、再び、1978 年4月に新たな協定を結ぶための交渉を行い、1978 年5月にはエジプトと IMF の間には基本的な合意が行われた。エジプト政府は経済改革を続行することを条件に、改めて3年間(1978 年7月 28 日～1981 年7月 27 日)にわたる6億 SDR77 億 2000 万ドル)の拡大信用供与措置(Extended Finance Facility: EFF)を受け取る協定を結んだ。金利引き上げは既に 1977 年協定で合意済みで、1978 年協定では為替レート的一本化が焦点となった(1979 年に実行された)。このスタンド・バイが1年から1年半で短期であるのに対して、EFF は中期の期間での融資を可能にするが、その条件としてコンディショナリティの履

行に対する審査は厳しくなった。この間、1978 年6月には CG 会議が開催され、1978～82 年の新5カ年計画のためのプロジェクト融資などが協議された。なお、アル＝カイスーニー副首相は4月の段階で交渉から離れ、5月の内閣改造の前に辞任をもらっていたといわれる¹⁴。いずれにせよ、サーレム首相は留任したが、アル＝カイスーニー氏は内閣には残らなかった。IMF はこの協定でも、厳しい補助金削減や信用創造に対するシーリングを課し、エジプト政府はそれを実行できなかった。IMF の資金は 7500 万 SDR が引き出されただけで5億 2500 万SDRはその後も引き出されなかった。

3. 経済改革の内容

ここで、1977年にIMFが勧告していた政策の内容は現在までのエジプト経済の重要な問題を指摘しているので列挙しておく。

① 構造改革

- ・持株会社である公団を廃止する。
- ・評価基準を生産量から収益性へ移行させる。
- ・コマーシャル・レート(インセンティブ・レート)による輸入投入財価格の上昇コストは消費者に転嫁させる。
- ・農業と工業部門で外国投資を奨励する。

② 財政政策

- ・食糧補助金を年1億 LE の割合で削減する。
- ・公定レートからコマーシャル・レートへの移行による輸入コストの上昇は政府機関が吸収する。
- ・輸入関税率の基準を公定レートからコマーシャル・レートに代える。
- ・ガソリン価格と酒税を引き上げる。
- ・税収を増大させるため税率と税法を変更する。

③ 通貨・信用政策

- ・利子率を引き上げる。
- ・利子に対する 40%の源泉課税を廃止する。
- ・銀行の国内資産の増大にシーリングを課し、規制する。

④ 為替・貿易・債務政策

- ・切り下げ・一本化を行う。
- ・フロート化する。
- ・対外取引を自由化する。
- ・双務協定に基づく貿易を終了させる。
- ・輸入に際し輸出国のコレポン銀行からの融資を利用するのを制限する。
- ・債務支払い遅延を解消する。

さて、当時の主な政府の努力を概観すると以下のとおりとなろう。財政赤字は 1975 年と比較すると 1976 年と 1977 年に実質的(対 GDP 比、とインフレ分を考慮した実質値)に大幅な削減となった。しかし、1979 年には拡大した。財政赤字の削減は歳入の増加によると頃が大きく、歳出も実質的に削減された。特に、補助金支出は 1976 年5月から削減され、国防支出の財政負担も低下した。補助金に関しては、1976 年5月には、小麦粉、トウモロコシ、ゴマ、肉、コーヒー、ゴマペーストの補助金が廃止され、1976 年度で 5500 万 LE の節約となった。また、配給カードの範囲外の米、砂糖、などの価格引き上げが行われ、2400 万 LE の効果を持った。

また、1975 年から 1977 年にかけて、多くの輸出と輸入品目が公定レートから実勢に即した平行市場レート(インセンティブ・レート)へとシフトされた。財輸出では 1975 年(実績)での平行市場レートの割合 9.9%は 1977 年(予算)で 26.1%に上昇した。輸入では、同じく 8.5%が 72.9%へと上昇した。関税収入では、課税評価の為替レートの変更でそれらの品目への実質的な関税率は 80%増大した。また、政府の輸入品目を公定レートから平行市場レートに移すことにより、1976 年予算で国庫に 1 億 3500 万 LE の為替差益をもたらした(World Bank[1977])。金利収入への 40%の課税は 1977 年から控除された。

4. 累積債務問題の悪化

この政策は激しい暴動を招いた。この暴動にはカイロ駐在の IMF 代表の名前が冠せられた(Dicky Riot)。エジプト政府は 1978 年協定に関して先述したように 7500 万 SDR を引き出しただけで、キャンセルした。

この間には、1977 年末のサーダートの劇的なイスラエル訪問があるが、これはひとつには食料暴動で失墜した権威の挽回、もうひとつは国際政治上の硬直した中東和平の打開であった。1978 年 9 月のキャンプ・デービッド合意そして 1979 年 3 月の対イスラエル和平条約の締結により西側諸国(特に、アメリカ)から援助を大幅に増大させることに成功した。他方で、アラブ連盟諸国はこれに反発し、1979 年 5 月にエジプトへの経済制裁を行い、援助を停止した。この間、イラン革命などで石油価格が再び上昇(第 2 次オイルショック)、エジプトの国際収支は改善された¹⁵。そして、IMF からの資金は不必要になり再度協定は停止された(Waterbury [1983])。このように、エジプト政府は、1962 年、1964 年そして 1977 年、1978 年に IMF と協定を結び、経済安定化政策を実行したが、常に、国内の政治的、経済的、社会的目標を重視し、経済安定化政策を忠実に実行しようとはしなかった。

この頃はエジプトの国際収支の状況が極めて良く、国内経済改革を実行するのに適していたとも考えられる(Amin [1987])。しかし、このような経済状況の改善は短いものであった。すでに主要輸出品となっていた石油の価格はイラン革命で再び急騰したが、1981 年を過ぎると低下し始めた。ムバーラク大統領の就任した後の 1982/83 年には IMF の勧告に沿った政策も実行された。それは外貨不足が明らかになったからであった。1980/81 年と 1982/83 年と比較すると、対 GDP 比で経常受け取りは 47.5%から 40.4%へ低下した。これに対応して、輸入を規制し輸入は同 57.6%から 48.4%へ、経常赤字は同 10.0%から同 8.0%へと低下した。この間には信用創造の抑制と公共部門の輸入の合理化が実行された。ただし、補助金の合理化は政治的に困難であった。ちなみに、1981/82 年で 21 億 LE の補助金のうち、約 40%が主食の小麦・小麦粉への直接補助金であった(World Bank [1983])。

1970年代末までに、門戸開放政策は、特権とかコネクションに近い階層だけが例外規定から利益を受けたと批判されるようになった(Hinnebusch Jr. [1985:132-138])。工業省は、規制緩和により国内産業が打撃を受けたと主張し、銀行部門では、外国銀行は国内の貯金を海外に流出させただけであった、との批判も上がった。1970年代から1980年代においてはエジプトの門戸開放政策とIMFの経済改革のパッケージは外向き志向で市場経済を目指すようにも考えられたが、先述のように、実際には門戸開放政策は多くの負の効果をもたらし、次第に保護主義的、ポピュリスト的となり、エジプトは資金に余裕ができるとIMFの勧告する政策を中断した。やがて、1980年代後半からは国際収支が極度に悪化した。

1986年代後半になると石油の価格が急落した(オイル・グラット)。それまでの対外借り入れ額の返済は更に困難になっていった。特に、サプライヤーズ・クレジットや軍事債務の返済はすでに滞り、延滞金額は1981/82年の1億ドルが1984/85末には35億ドルに増大した。1985年にはデット・サービス・レシオ(債務返済額/財・サービス輸出額の比率)が28.5%に達したように、エジプト経済は厳しい累積債務問題に直面した。この間、石油収入は減ったが公共部門への外貨予算を抑制したので、貿易収支がそれほど拡大したわけではなかった。問題は海外労働者送金で、激に減少した。後述するように、やがて、エジプト政府はリスケジュールを余儀なくされ、IMFへ救済を求めた。そしてIMFの介入による本格的な経済改革が1987/1988年から開始した第2次5カ年計画の柱となった。

おわりに

エジプトとIMFとの関係を歴史的に総括すると、エジプト政府は国際収支の危機に直面しIMFに資金供給(融資)を要請してきたが、多くの場合、IMFが勧告する政策を真面目(whole-heartedly)に実行することはなかったといえる。コンディショナリティはエジプト政府には強制力をもたなかった。1960年代において、IMFが勧告した政策はナーセル大統領によって非現実的であり懲罰的であると拒否された。

また、1970年代から80年代においてはエジプトの門戸開放政策とIMFの経済改革のパッケージは外向き志向で市場経済を目指すようにも考えられたが、実際には門戸開放政策は多くの負の効果をうみ、次第に保護主義的、ポピュリスト的となり、エジプトは資金に余裕ができるとIMFの勧告する政策を中断した。やがて、1980年代後半からは国際収支危機が極度に悪化した。

1990年代に入り、エジプトは湾岸危機への貢献と国際社会が重債務国の支援に債務削減を打ち出したという国際環境の変化から、欧米とアラブ諸国の援助国から大幅な債務削減を受けることになった。その条件として、エジプト政府とIMFとの融資協定の締結とその完了が課せられた。財政赤字削減や信用創造抑制、民営化推進などで対立はあったが、エジプト政府はインフレの抑制、成長の回復などを達成し、このプログラムはIMFから成功と賞賛された。しかし、1996年10月に債務削減が完了し、同時に外貨準備が約200億と十分となり、IMFからの資金が必要でなくなると、エジプト政府は拡張的な財政政策を実行するようになり、1990年代末には、再び、経済は不安定化した。ただし、当時、エジプトにとって様々な不利なショックが重なったことが原因でもある。

注

¹ 英国は第二次世界大戦の勃発にしたが、戦争遂行のため外貨資源を動員し、外国人により英国国内資源の逃避を防ぎ、不必要な海外支払いを抑制するため、1939年にDefense (Finance) Regulation 1939で為替管理を開始した(東京銀行[1962:1-8])。この管理対象地域は、①英国居住者、②スターリング居住者、③非居住者に区別した。スターリング圏は英国の影響下にある、オーストラリア、ニュージーランド、インド、パキスタン、ビルマ、南アフリカなどからなる。戦後、英国中央銀行が保有する各国資産は、直ちに解除されたり、条件付きで解除されたりしたが、エジプトの場合は、1951年に特別な英国とエジプトとの間の金融協定で解除された(2億3000万英ポンド)。

² 1946年10月の時点で、全体の出資金(クォータ)の合計は74億7350万ドルで、各国のクォータと全体の比率は、米国が最大で27億5000万ドル(全体の36.8%)、続いて英国が13億ドル(同17.4%)で、両国で過半数を占めた。その他では、中国が5億5000万ドル(7.36%)、フランスが5億2500万ドル(7.02%)であった。

³ 例えば、加盟国はIMFが自国通貨をクォータの200%まで保有するまで融資を受けられる。しかし、75%は既に自国通貨を振り込んでいるので、125%まで融資

を受け入れられる。

⁴ なお、スエズ運河会社の国有化とその後のスエズ動乱で、その株主であった英仏両国の国際収支は悪化し、それぞれ英国(13.9億ドル)とフランス(2.6億ドル)のIMF資金の引き出しが行われた。

⁵ この説明に関しては平田・児玉・平塚・重並[1999]に従った。なお、IMFの目的・機能、政策・政策プログラムなどに関しては、荒巻[1999]、白井[1999]、大野・大野[1993]、田中[1998]、毛利[2001]、柳田[1990]などを参考にした。

⁶ 原材料、食糧、資本設備の輸入には10%を切り下げたレート、その他の輸出と輸入には20%を切り下げたレートが適用された(Hansen and Nashashibi [1975:46-52])。

⁷ SDRはIMFにより、加盟国の既存の準備資産(公的金保有、外貨、IMFのリザーブ・ポジション)を補完するために、1969年に外貨準備資産として創設されたもの。SDRは通貨単位としては1SDR=1ドルで設定された。その後のドル危機で1971年8月にドルの金への兌換は停止され(ニクソン・ショック)、同年12月のスミニアン会議を経てドルの平価切り下げが行われ、1SDRは1.08571ドル(1971年12月から1973年1月)となった。また、更なるドルの平価切り下げが行われ、1SDRは1.20635ドル(1973年2月から1974年6月)となった。この調整を経て、1974年6月から16カ国(世界貿易で1%以上の割合を有する国家)の通貨バスケットに移行した。その後、主要5カ国の通貨バスケットを経て、米ドル、ユーロ(それまでの独マルクと仏にかわり)、円、英ポンドからなるバスケットで決まるようになり、その構成は5年ごとに変更される。

⁸ サウジ・アラビア、クウェート、アラブ首長国連邦、カタールが、サーダート大統領の要請で、その対イスラエル戦争の軍事と経済的な負担に支援をするために、設立した。借款を供給し、金利は年5%であった。

⁹ 国際的なジャーナリストであり、ナーセルとサーダート大統領から信頼されていたヘイカル[1983]は、アル＝カイスーニー氏が「勸告ではなく命令」だと述べていたことを紹介している。

¹⁰ 主要品目の値上げ幅は米が16%、砂糖3.3%、ガソリン31%、家庭用ガス46%などであった(MEED [21 January 1977:18])

¹¹ この事件後、サーダート大統領は、ナーセル主義ばかりでなくナーセル本人にも批判的になり、また、エジプト内の左派特に国民統一進歩党(NPUP)を弾圧するようになった。また、制限的な政治の自由化は逆行するようになった(Hinnebusch Jr. [1985:71-72])。なお、国民統一進歩党は、社会民主主義、アラブ民族主義、反帝国主義を掲げ、経済の自由化やグローバル化、国営企業の民営化には反対の立場を取っている。支持者は、ナーセル期の土地、教育改革によって利益を得た農民や工場労働者などが多く、支持者の政治信条をみるとナーセル主義者、マルクス主義者、アラブ民族主義者などの左派勢力が中心となっている(鈴木[2008])。

¹² 世界銀行の主導で、西側主要援助国(日本も含む)、中東5カ国の他、国際機関では、世界銀行、IMFの他に、イスラミック開発銀行(Islamic Development Bank: IDB)、欧州投資銀行(European Investment Bank: EIB)などが参加し、エジプトの調整プログラムの承認、あらたな融資の約束などを行った。

¹³ ちなみに、1978年には34億ドルの国際収支の赤字が推定され、既に24億5000万ドルの資金援助の約束を受け、残りは5億ドルの資金援助と4億5000万ドルの商品援助が必要なだけであった(MEED [23 July 1978: 6])。

¹⁴ アル＝カイスニー副首相はエジプトの改革が遅いことに満足していなかったといわれ、その頃にはエジプトの経済チームからの離脱を希望していたと言われる。特に、直前に、公共部門の賃金引き上げで相談を受けなかった、公益サービス価格の引き上げの提案を内閣で却下されたという(MEED Special Report: Egypt [May 1978: 7])。

¹⁵ Waterbury[1983]など、当時はそういう論評が普通であった。ただし、次第に政府も暴動を起さないよう、「過激なグループ」を粛清するとともに、また価格引き上げのタイミングを工夫している。

